

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,578,583,453	固定負債	14,298,296,778
有形固定資産	27,523,321,819	地方債等	8,682,471,799
事業用資産	8,536,707,491	長期未払金	—
土地	6,082,676,036	退職手当引当金	819,769,000
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	4,796,055,979
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	1,070,945,025
建物	7,785,101,374	1年内償還予定地方債等	719,015,662
建物減価償却累計額	-5,539,660,229	未払金	149,062,209
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	84,846,491	前受金	—
工作物減価償却累計額	-14,720,881	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	100,726,395
船舶	—	預り金	102,140,759
船舶減価償却累計額	—	その他	—
船舶減損損失累計額	—	負債合計	15,369,241,803
浮標等	—	【純資産の部】	—
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	32,451,578,927
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-14,348,234,839
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	138,464,700		
インフラ資産	18,082,828,899		
土地	3,198,150,539		
土地減損損失累計額	—		
建物	3,423,573,022		
建物減価償却累計額	-2,019,272,918		
建物減損損失累計額	—		
工作物	24,483,663,310		
工作物減価償却累計額	-11,034,316,536		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	31,031,482		
物品	1,903,631,530		
物品減価償却累計額	-999,846,101		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	939,031,298		
ソフトウェア	25,274,861		
その他	913,756,437		
投資その他の資産	2,116,230,336		
投資及び出資金	184,875,601		
有価証券	—		
出資金	184,875,601		
その他	—		
長期延滞債権	43,294,382		
長期貸付金	—		
基金	1,891,103,297		
減債基金	—		
その他	1,891,103,297		
その他	—		
徴収不能引当金	-3,042,944		
流動資産	2,894,002,438		
現金預金	860,422,972		
未収金	166,142,662		
短期貸付金	—		
基金	1,872,995,474		
財政調整基金	1,631,889,046		
減債基金	241,106,428		
棚卸資産	3,763,740		
その他	—		
徴収不能引当金	-9,322,410		
繰延資産	—	純資産合計	18,103,344,088
資産合計	33,472,585,891	負債及び純資産合計	33,472,585,891

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	9,485,197,312
業務費用	4,310,015,476
人件費	1,609,654,434
職員給与費	1,347,208,641
賞与等引当金繰入額	100,726,395
退職手当引当金繰入額	-
その他	161,719,398
物件費等	2,532,052,558
物件費	1,607,171,594
維持補修費	49,288,899
減価償却費	875,592,065
その他	-
その他の業務費用	168,308,484
支払利息	100,445,775
徴収不能引当金繰入額	4,120,323
その他	63,742,386
移転費用	5,175,181,836
補助金等	4,550,637,604
社会保障給付	624,097,910
その他	446,322
経常収益	573,245,835
使用料及び手数料	441,722,700
その他	131,523,135
純経常行政コスト	8,911,951,477
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80,190,152
資産売却益	45,249,056
その他	34,941,096
純行政コスト	8,831,761,327

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,746,101,070	31,802,598,485	-14,056,497,415	-
純行政コスト(△)	-8,831,761,327		-8,831,761,327	-
財源	9,114,450,964		9,114,450,964	-
税金等	5,248,078,699		5,248,078,699	-
国県等補助金	3,866,372,265		3,866,372,265	-
本年度差額	282,689,637		282,689,637	-
固定資産等の変動(内部変動)		646,233,939	-646,233,939	
有形固定資産等の増加		1,546,176,872	-1,543,801,872	
有形固定資産等の減少		-896,450,119	894,075,119	
貸付金・基金等の増加		408,092,496	-408,092,496	
貸付金・基金等の減少		-411,585,310	411,585,310	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,000,000	-2,000,000		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	76,553,381	4,746,503	71,806,878	
本年度純資産変動額	357,243,018	648,980,442	-291,737,424	-
本年度末純資産残高	18,103,344,088	32,451,578,927	-14,348,234,839	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,644,181,207
業務費用支出	3,468,999,371
人件費支出	1,602,567,232
物件費等支出	1,711,336,954
支払利息支出	100,445,775
その他の支出	54,649,410
移転費用支出	5,175,181,836
補助金等支出	4,550,637,604
社会保障給付支出	624,097,910
その他の支出	446,322
業務収入	9,187,015,372
税収等収入	5,045,423,134
国県等補助金収入	3,567,892,265
使用料及び手数料収入	442,176,838
その他の収入	131,523,135
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	500,897
業務活動収支	543,335,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,864,568,001
公共施設等整備費支出	1,503,412,194
基金積立金支出	292,560,310
投資及び出資金支出	67,595,497
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	754,902,280
国県等補助金収入	339,033,040
基金取崩収入	356,564,440
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	55,749,700
その他の収入	2,555,100
投資活動収支	-1,109,665,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	889,902,707
地方債等償還支出	889,902,707
その他の支出	-
財務活動収入	1,422,095,497
地方債等発行収入	1,354,500,000
その他の収入	67,595,497
財務活動収支	532,192,790
本年度資金収支額	-34,137,869
前年度末資金残高	792,420,082
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	758,282,213
前年度末歳計外現金残高	102,638,224
本年度歳計外現金増減額	-497,465
本年度末歳計外現金残高	102,140,759
本年度末現金預金残高	860,422,972

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なものの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引およびリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
学校給食事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	13,762,913,470	400,262,335	72,087,204	14,091,088,601	5,554,381,110	154,683,138	8,536,707,491
土地	6,040,119,579	105,649,861	63,093,404	6,082,676,036	-	-	6,082,676,036
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,627,108,900	157,992,474	-	7,785,101,374	5,539,660,229	151,251,621	2,245,441,145
工作物	84,846,491	-	-	84,846,491	14,720,881	3,431,517	70,125,610
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,838,500	136,620,000	8,993,800	138,464,700	-	-	138,464,700
インフラ資産	30,548,587,586	664,144,435	76,313,668	31,136,418,353	13,053,589,454	645,405,835	18,082,828,899
土地	3,153,879,265	57,005,529	12,734,255	3,198,150,539	-	-	3,198,150,539
建物	3,321,054,122	102,518,900	-	3,423,573,022	2,019,272,918	83,957,057	1,404,300,104
工作物	24,005,360,449	494,373,216	16,070,355	24,483,663,310	11,034,316,536	561,448,778	13,449,346,774
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68,293,750	10,246,790	47,509,058	31,031,482	-	-	31,031,482
物品	1,354,857,663	565,465,184	16,691,317	1,903,631,530	999,846,101	38,140,523	903,785,429
合計	45,666,358,719	1,618,825,954	165,092,189	47,131,138,484	19,607,816,665	838,229,496	27,523,321,819

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
事業用資産	31,342,464	2,659,576,474	392,937,792	-	716,570,424	575,458,743	4,158,976,894	1,844,700
土地	-	1,595,786,389	102,236,263	-	224,871,084	320,501,018	3,839,281,282	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,342,464	1,051,279,143	154,081,529	-	491,699,340	254,957,690	262,080,979	-
工作物	-	12,510,942	-	-	-	35	57,614,633	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	136,620,000	-	-	-	-	1,844,700
インフラ資産	18,075,862,599	-	-	-	-	-	6,966,300	-
土地	3,198,150,539	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,404,300,104	-	-	-	-	-	-	-
工作物	13,442,380,474	-	-	-	-	-	6,966,300	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,031,482	-	-	-	-	-	-	-
物品	338,493,771	40,936,743	2,687,277	3	25,465,275	481,839,082	14,363,278	-
合計	18,445,698,834	2,700,513,217	395,625,069	3	742,035,699	1,057,297,825	4,180,306,472	1,844,700

別表4-1 現金預金明細表

単位:円

	前年度繰越額	本年度現金出納額		本年度末 現金預金残高
		入金額	出金額	
歳入	223,856,630	8,487,770,152		198,396,129
歳出			8,289,374,023	
歳計外	102,514,898	101,856,061	102,514,898	101,856,061
一般会計	326,371,528	8,589,626,213	8,391,888,921	300,252,190
歳入	1,362,348	54,255,764		113,370
歳出			54,142,394	
歳計外				-
学校給食事業等特別会計	1,362,348	54,255,764	54,142,394	113,370
歳入	15,641,044	1,191,281,738		7,694,322
歳出			1,183,587,416	
歳計外	24,600	90,600	24,600	90,600
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	15,665,644	1,191,372,338	1,183,612,016	7,784,922
歳入	776,826	221,065,571		15,142,890
歳出			205,922,681	
歳計外				-
国民健康保険事業特別会計(医科)	776,826	221,065,571	205,922,681	15,142,890
歳入	5,390,405	51,934,037		4,380,604
歳出			47,553,433	
歳計外				-
国民健康保険事業特別会計(歯科)	5,390,405	51,934,037	47,553,433	4,380,604
歳入	31,836,865	989,624,140		37,549,926
歳出			952,074,214	
歳計外	77,003	133,530	77,003	133,530
介護保険特別会計	31,913,868	989,757,670	952,151,217	37,683,456
歳入	320,829	122,423,165		89,601
歳出			122,333,564	
歳計外	98,726	60,568	98,726	60,568
後期高齢者医療特別会計	419,555	122,483,733	122,432,290	150,169
歳入	323,636,896	380,046,349		340,845,162
歳出			362,838,083	
歳計外				-
水道事業会計	323,636,896	380,046,349	362,838,083	340,845,162
歳入	175,523,530	604,039,125		153,455,500
歳出			626,107,155	
歳計外				-
下水道事業会計	175,523,530	604,039,125	626,107,155	153,455,500

- 1.本資料は、現金預金総額の整合性チェック用である。
- 2.本数値は、実際の現金預金残高と合致していなければならない。
- 3.本数値は、歳入歳出決算集計結果と合致していなければならない。

別表4-2 未収・未払・不能欠損残高整理表

(1)過年度未収金

単位:円

予算科目	本年度調定額 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不能欠損決定額 D	本年度末残額 E=C-D	摘要
町民税	18,118,918	5,556,662	12,562,256	3,095,193	9,467,063	NW
固定資産税	20,599,955	3,460,190	17,139,765	3,628,199	13,511,566	NW
軽自動車税	2,166,650	382,510	1,784,140	168,900	1,615,240	NW
一般会計 合計	40,885,523	9,399,362	31,486,161	6,892,292	24,593,869	
国民健康保険税	26,679,837	6,634,894	20,044,943	2,237,400	17,807,543	NW
国民健康保険特別会計(事業勘定) 合計	26,679,837	6,634,894	20,044,943	2,237,400	17,807,543	
介護保険料	1,522,240	451,015	1,071,225	178,255	892,970	NW
介護保険特別会計 合計	1,522,240	451,015	1,071,225	178,255	892,970	

(2)本年度未収金計上額

単位:円

予算科目	本年度調定額 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不能欠損決定額 D	本年度末残額 E=C-D	摘要
町民税	1,314,053,400	1,306,562,301	7,491,099	8,163	7,482,936	NW
固定資産税	1,944,690,900	1,934,546,200	10,144,700	183,300	9,961,400	NW
軽自動車税	49,365,800	48,655,400	710,400	20,900	689,500	NW
使用料及び手数料	1,610,400	1,609,200	1,200	-	1,200	PL
一般会計 合計	3,309,720,500	3,291,373,101	18,347,399	212,363	18,135,036	
国民健康保険税	229,931,400	222,748,309	7,183,091	-	7,183,091	NW
国民健康保険特別会計 合計	229,931,400	222,748,309	7,183,091	-	7,183,091	
後期高齢者医療保険料	94,033,904	94,055,672	△21,768	-	△21,768	NW
後期高齢者医療特別会計 合計	94,033,904	94,055,672	△21,768	-	△21,768	
介護保険料	243,810,194	243,341,674	468,520	-	468,520	NW
介護保険特別会計 合計	243,810,194	243,341,674	468,520	-	468,520	
使用料及び手数料	39,378,996	39,329,641	49,355	-	49,355	NW
学校給食事業特別会計 合計	39,378,996	39,329,641	49,355	-	49,355	

(3)過年度未払金

予算科目	前年度未払金額	本年度支払済額	未払残額	摘要
	A	B	C=A-B	

(4)本年度未払金計上額

予算科目	前年度未払金額	本年度支払済額	未払残額	摘要
	A	B	C=A-B	

1.上記の各表は、予算決算及び歳入歳出決算集計データと合致していなければならない。
2.本表は、本年度末の決算整理及び附属明細書作成に利用する。

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計 本年度末 残高
		昨 年 度 末 調 定 高 額	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	
債権	長期延滞債権	40,797,040	9,310,879	6,892,292	24,593,869			24,593,869
	未収金				-	212,363	18,135,036	18,135,036
	業務収入	40,797,040	9,310,879	6,892,292	24,593,869	212,363	18,135,036	42,728,905
	税収等収入	40,797,040	9,310,879	6,892,292	24,593,869	212,363	18,133,836	42,727,705
	国県等補助金収入				-			-
	使用料及び手数料収入	-	-		-		1,200	1,200
	その他の収入				-			-
	投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
	国県等補助金投入				-			-
	貸付金元金回収収入				-			-
	資産売却収入				-			-
	その他の収入				-			-
	その他の債権				-			-
	一般会計 合計	40,797,040	9,310,879	6,892,292	24,593,869	212,363	18,135,036	42,728,905
債務	長期未払金				-			-
	その他(固定負債)				-			-
	未払金				-			-
	未払費用				-			-
	前受金				-			-
	前受収益				-			-
	預り金				-			-
	その他(流動負債)				-			-
	一般会計 合計	-	-	-	-	-	-	-

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計 本年度末 残高
		昨 年 度 末 残 高	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	
債権	長期延滞債権	-	-	-	-			-
	未収金				-	-	49,355	49,355
	業務収入	-	-	-	-	-	49,355	49,355
	税収等収入	-	-	-	-	-	49,355	49,355
	国県等補助金収入				-			-
	使用料及び手数料収入	-	-		-		-	-
	その他の収入				-			-
	投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
	国県等補助金投入				-			-
	貸付金元金回収収入				-			-
	資産売却収入				-			-
	その他の収入				-			-
	その他の債権				-			-
	学校給食事業特別会計 合計	-	-	-	-	-	49,355	49,355
債務	長期未払金				-			-
	その他(固定負債)				-			-
	未払金				-			-
	未払費用				-			-
	前受金				-			-
	前受収益				-			-
	預り金				-			-
	その他(流動負債)				-			-
	学校給食事業特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計 本年度 末残高
		昨 年 度 末 調 定 高 額	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	
債権	長期延滞債権	26,879,037	6,834,094	2,237,400	17,807,543			17,807,543
	未収金				-	-	7,183,091	7,183,091
	業務収入	26,879,037	6,834,094	2,237,400	17,807,543	-	7,183,091	24,990,634
	税収等収入	26,879,037	6,834,094	2,237,400	17,807,543	-	7,183,091	24,990,634
	国県等補助金投入				-			-
	使用料及び手数料収入				-			-
	その他の収入				-			-
	投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
	国県等補助金投入				-			-
	貸付金元金回収収入				-			-
	資産売却収入				-			-
	その他の収入				-			-
	その他の債権				-			-
	国民健康保険特別会計(事業勘定) 合計	26,879,037	6,834,094	2,237,400	17,807,543	-	7,183,091	24,990,634
債務	長期未払金				-			-
	その他(固定負債)				-			-
	未払金				-			-
	未払費用				-			-
	前受金				-			-
	前受収益				-			-
	預り金				-			-
	その他(流動負債)				-			-
	国民健康保険特別会計(事業勘定) 合計	-	-	-	-	-	-	-

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計 本年度末 残高
		昨 年 度 末 残 高	本 年 度 調 定 額	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	徴 収 不 能	
債権	長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-
	未収金	-	-	-	-	-	△21,768	△21,768
	業務収入	-	-	-	-	-	△21,768	△21,768
	税収等収入	-	-	-	-	-	△21,768	△21,768
	国県等補助金投入	-	-	-	-	-	-	-
	使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-
	その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
	投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
	国県等補助金投入	-	-	-	-	-	-	-
	貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-
	資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-
	その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
	その他の債権	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計 合計	-	-	-	-	-	△21,768	△21,768
債務	長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
	その他(固定負債)	-	-	-	-	-	-	-
	未払金	-	-	-	-	-	-	-
	未払費用	-	-	-	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-	-	-	-
	預り金	-	-	-	-	-	-	-
	その他(流動負債)	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計 本年度末 残高
		昨 年 度 末 調 定 高 額	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	
債権	長期延滞債権	1,445,237	374,012	178,255	892,970			892,970
	未収金				-	-	468,520	468,520
	業務収入	1,445,237	374,012	178,255	892,970	-	468,520	1,361,490
	税収等収入	1,445,237	374,012	178,255	892,970		468,520	1,361,490
	国県等補助金投入				-			-
	使用料及び手数料収入				-			-
	その他の収入				-			-
	投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
	国県等補助金投入				-			-
	貸付金元金回収収入				-			-
	資産売却収入				-			-
	その他の収入				-			-
	その他の債権				-			-
	介護保険事業特別会計 合計	1,445,237	374,012	178,255	892,970	-	468,520	1,361,490
債務	長期未払金				-			-
	その他(固定負債)				-			-
	未払金				-			-
	未払費用				-			-
	前受金				-			-
	前受収益				-			-
	預り金				-			-
	その他(流動負債)				-			-
	介護保険事業特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-

別表4-4 投資その他の資産明細表

単位:円

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能	合計	
投資等	投資及び出資金	765,801,854	67,595,497	-	67,595,497	-	-	-	-	-	833,397,351
	有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	765,801,854	67,595,497	-	67,595,497	-	-	-	-	-	833,397,351
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	基金	1,758,492,218	241,329,154	-	241,329,154	189,640,440	-	-	-	189,640,440	1,810,180,932
	減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,758,492,218	241,329,154	-	241,329,154	189,640,440	-	-	-	189,640,440	1,810,180,932
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般会計 合計	2,524,294,072	308,924,651	-	308,924,651	189,640,440	-	-	-	189,640,440	2,643,578,283

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能	合計	
投資等	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学校給食事業特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
----	------	--------	-------	--	--	-------	--	--	--	--	--------

別表4-4 投資その他の資産明細表

単位:円

[illegible][illegible]

別表4-4 投資その他の資産明細表

単位:円

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能	合計	
投資等	投資及び出資金	-								-	-
	有価証券	-								-	-
	出資金	-								-	-
	その他	-								-	-
	長期貸付金	-								-	-
	基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価基金	-								-	-
	その他	-			-					-	-
	その他	-			-					-	-
	国民健康保険事業(施設勘定:歯科)特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能	合計	
投資等	投資及び出資金	-								-	-
	有価証券									-	-
	出資金									-	-
	その他									-	-
	長期貸付金	-								-	-
	基金	51,857,079	29,065,286	-	29,065,286	-	-	-	-	-	80,922,365
	減価基金									-	-
	その他	51,857,079	29,065,286		29,065,286					-	80,922,365
	その他	-			-					-	-
	介護保険勘定会計 合計	51,857,079	29,065,286	-	29,065,286	-	-	-	-	-	80,922,365

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
----	------	--------	-------	--	--	-------	--	--	--	--	--------

別表4-4 投資その他の資産明細表

単位:円

[illegible][illegible]

別表4-4 投資その他の資産明細表

単位:円

[illegible]

別表4-6

地方債明細表

区分	前 年度 末 残 高	増加			減少			本 年度 末 残 高
		借 入	振 替	計	返 済	振 替	計	
地方債	3,694,633,641	925,100,000		925,100,000		380,051,461	380,051,461	4,239,682,180
1年以内償還予定地方債	529,684,537		380,051,461	380,051,461	529,684,537		529,684,537	380,051,461
一般会計 合計	4,224,318,178	925,100,000	380,051,461	1,305,151,461	529,684,537	380,051,461	909,735,998	4,619,733,641

区分	前 年度 末 残 高	増加			減少			本 年度 末 残 高
		借 入	振 替	計	返 済	振 替	計	
地方債	909,070,672	73,000,000		73,000,000		34,229,112	34,229,112	947,841,560
1年以内償還予定地方債	31,170,693		34,229,112	34,229,112	31,170,693		31,170,693	34,229,112
水道事業会計 合計	940,241,365	73,000,000	34,229,112	107,229,112	31,170,693	34,229,112	65,399,805	982,070,672

区分	前 年度 末 残 高	増加			減少			本 年度 末 残 高
		借 入	振 替	計	返 済	振 替	計	
地方債	3,443,541,975	158,000,000		158,000,000		304,735,089	304,735,089	3,296,806,886
1年以内償還予定地方債	328,788,650		304,735,089	304,735,089	328,788,650		328,788,650	304,735,089
下水道事業会計 合計	3,772,330,625	158,000,000	304,735,089	462,735,089	328,788,650	304,735,089	633,523,739	3,601,541,975

別表4-7

引当金明細表

単位:円

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	2,713,721	2,932,110		2,932,110	2,254,377		2,254,377	3,391,454	677,733
退職手当引当金	853,946,000	-		-		34,177,000	34,177,000	819,769,000	△34,177,000
賞与等引当金	85,542,503	93,825,112		93,825,112	85,542,503		85,542,503	93,825,112	8,282,609
一般会計 合計	942,202,224	96,757,222	-	96,757,222	87,796,880	34,177,000	121,973,880	916,985,566	△25,216,658

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	-	22,529		22,529			-	22,529	22,529
退職手当引当金									
賞与等引当金				-			-	-	-
学校給食事業特別会計 合計	-	22,529	-	22,529	-	-	-	22,529	22,529

別表4-7

引当金明細表

単位:円

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	1,970,232	893,337		893,337	1,410,576	199,307	1,609,883	1,253,686	△716,546
退職手当引当金									
賞与等引当金	172,027	47,536		47,536	172,027		172,027	47,536	△124,491
国民健康保険特別会計(事業勘定) 合計	2,142,259	940,873	-	940,873	1,582,603	199,307	1,781,910	1,301,222	△841,037

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金				-			-	-	-
退職手当引当金									
賞与等引当金	1,758,597	1,856,052		1,856,052	1,758,597		1,758,597	1,856,052	97,455
国民健康保険特別会計(歯科勘定) 合計	1,758,597	1,856,052	-	1,856,052	1,758,597	-	1,758,597	1,856,052	97,455

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	359,584	190,522		190,522	178,255	63,892	242,147	307,959	△51,625
退職手当引当金									
賞与等引当金	1,882,066	1,445,695		1,445,695	1,882,066		1,882,066	1,445,695	△436,371
介護保険特別会計 合計	2,241,650	1,636,217	-	1,636,217	2,060,321	63,892	2,124,213	1,753,654	△487,996

別表4-7

引当金明細表

単位:円

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	7,378,214			-	51,740	500,897	552,637	6,825,577	△552,637
退職手当引当金									
賞与等引当金	2,171,000	1,852,000		1,852,000	2,171,000		2,171,000	1,852,000	△319,000
水道事業会計 合計	9,549,214	1,852,000	-	1,852,000	2,222,740	500,897	2,723,637	8,677,577	△871,637

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	486,049	81,825		81,825	3,724		3,724	564,150	78,101
退職手当引当金									
賞与等引当金	2,113,000	1,700,000		1,700,000	2,113,000		2,113,000	1,700,000	△413,000
下水道事業会計 合計	2,599,049	1,781,825	-	1,781,825	2,116,724	-	2,116,724	2,264,150	△334,899